

平成 22 年 3 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 P a l t a c
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 木 田 國 夫
(コード番号：8283 東証一部・大証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 箱 田 善 之
経 営 企 画 統 括 本 部 長
(TEL. 06-6262-1554)

東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 3 月 18 日に東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円・%)

	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)		平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	745,000	100.0	102.2	573,384	100.0	729,288	100.0
営 業 利 益	7,800	1.0	110.4	7,531	1.3	7,066	1.0
経 常 利 益	12,500	1.7	103.5	11,127	1.9	12,080	1.7
当期 (四半期) 純利益	6,500	0.9	90.7	5,908	1.0	7,163	1.0
1 株 当 た り 当 期 (四半期) 純 利 益	213 円 09 銭			195 円 42 銭		236 円 93 銭	
1 株 当 た り 配 当 金 (1 株 当 た り 中 間 配 当 金)	44 円 50 銭 (22 円 50 銭)			一 円 一 銭 (22 円 50 銭)		59 円 00 銭 (28 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は当期より連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 21 年 3 月期および平成 22 年 3 月期第 3 四半期累計期間の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 22 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数 30,504,150 株により算出しております。
3. 平成 22 年 3 月期の 1 株当たり配当金には上場記念配当金 5 円 00 銭が含まれております。

以 上



平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年3月18日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社Paltac
 コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木田 國夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 経営企画統括本部長 (氏名) 箱田 善之 TEL 06-6262-1554

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	573,384	—	7,531	—	11,127	—	5,908	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	195	42	—	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成21年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、21年3月期第3四半期および22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第3四半期	292,645		89,062		30.4		2,945	61
21年3月期	255,252		84,274		33.0		2,787	26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 89,062百万円 21年3月期 84,274百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	28	00	—	—	31	00	59	00
22年3月期	—	—	22	50	—	—				
22年3月期(予想)							22	00	44	50

3. 平成22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	745,000	2.2	7,800	10.4	12,500	3.5	6,500	△9.3	213	09

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 30,235,657株 21年3月期 30,235,657株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年3月期第3四半期 30,235,657株 21年3月期第3四半期 30,235,657株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
2. 通期の1株当たり予想当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数（7,000,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数30,504,150株により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や内外の在庫調整の進展などにより、景気は緩やかに回復しておりますが、失業率は高水準で推移しており、雇用・所得環境が依然厳しく、景気を下押しするリスクが存在する状況となっております。

当社の属する業界におきましても、雇用不安や所得低迷などを背景に、生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費が低迷しており、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のもと、当社は、「美と健康のナショナルホールセラー」として、取引先の効果的な販売活動をご支援するマーチャンダイジング機能およびストアソリューション機能と、仕入先から販売先の店舗に至るまでの流通コストの削減に貢献する先進のロジスティクス機能の強化を図り、サプライチェーンの効率化を目指した取り組みを行いました。また、これらの具現化をより強力に推進するため、北海道地区および東北地区においてさらなる高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的に、2箇所の大規模ハイテク物流センター（RDC北海道およびRDC東北）を建設し、同地区での事業基盤の強化・拡充を図りました。

当社の当第3四半期累計期間の業績は、卸売事業および物流受託事業の売上高がともに堅調に推移する一方で、物流拠点の統廃合や配送効率の向上等のコスト削減や生産性向上に努めた結果、売上高5,733億84百万円、営業利益75億31百万円、経常利益111億27百万円となりました。

一方、減損損失3億14百万円、固定資産除却損2億17百万円等、特別損失を7億15百万円計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は59億8百万円となりました。

当第3四半期累計期間における事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

(卸売事業)

当第3四半期累計期間の卸売事業は、消費低迷による価格下落などの影響があったものの、新型インフルエンザ流行に伴う予防関連商品の特需や、新商品や季節商材への取組強化を行った結果、売上高は堅調に推移いたしました。また、物流拠点の統合による合理化とさらなる高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的に、平成21年5月にRDC北海道（北海道北広島市）を開設、また同年11月にはRDC東北（岩手県花巻市）を開設し、事業基盤の強化を図りました。また、横浜地区および首都圏のさらなる基盤強化と出荷キャパシティの拡大を目的に、同年11月にRDCの建設用地（神奈川県座間市）を取得いたしました。

これらの結果、売上高は5,665億92百万円、営業利益は84億80百万円となりました。

(物流受託事業)

当第3四半期累計期間の物流受託事業は、受託先の安定した事業展開および新規の受託先が増加したこと等の要因により取扱量が増加し、業績は堅調に推移いたしました。また、物流受託事業強化を目的として、平成21年6月に物流センター建設用地（大阪府高槻市）を取得し、平成23年3月期中の本稼働に向けて建物の建設を着工いたしました。

これらの結果、売上高は67億91百万円、営業利益は9億85百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて373億92百万円増の2,926億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が98億73百万円、商品及び製品が144億57百万円、有形固定資産が123億82百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期末の負債につきましては、前事業年度末に比べて326億5百万円増の2,035億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が180億69百万円、短期借入金が130億43百万円、未払法人税等が29億40百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて47億87百万円増の890億62百万円となりました。これは、利益剰余金が42億91百万円、その他有価証券評価差額金が4億96百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億92百万円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが157億13百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが99億44百万円の純収入となりました。その結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は158億4百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億92百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益104億69百万円、売上債権の増加98億73百万円、たな卸資産の増加144億57百万円、仕入債務の増加185億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157億22百万円、有形固定資産の売却による収入3億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99億44百万円となりました。これは、短期借入金の純増加130億43百万円、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出26億49百万円、配当金の支払額16億17百万円、リース債務の返済による支出3億32百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、景気対策等の影響により生産や輸出において一部持ち直しの動きがあるものの、企業業績の回復は緩やかであり、雇用・所得などについては依然厳しい状況が続いております。これらの市場環境を背景に、消費者の生活防衛意識と価格志向が高まるとともに、小売業界においては改正薬事法の影響等による業態を超えた競争や店頭における価格競争がますます激化しております。

このような経営環境のもと、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をスローガンに、生産から消費までの流通プロセス全体の効率化を担う中間流通業として、販売先の店舗利益に貢献するためのストアソリューション機能とロジスティクス機能の強化に努めております。

当第3四半期累計期間までの業績につきましては、「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。当第3四半期累計期間までの推移に比べてやや低調になるものと予測しております。また、当事業年度の第4四半期の卸売事業においては平成21年11月に竣工したRDC東北の減価償却費負担の増加や株式上場に係る関連費用の計上により、販売費および一般管理費、営業外費用の増加を見込むとともに、RDC東北の稼働に伴い遊休化する物流センターの減損損失を特別損失に計上する予定であります。また、物流受託事業につきましては、大きな変動要因等はなく、業績は堅調に推移する見込みであります。

以上の結果、当事業年度の業績予想は、売上高7,450億円（前期比2.2%増）、営業利益78億円（同10.4%増）、経常利益125億円（同3.5%増）、当期純利益65億円（同9.3%減）となる見込みであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,804	15,681
受取手形及び売掛金	136,000	126,126
商品及び製品	42,343	27,886
その他	16,686	16,463
貸倒引当金	△221	△259
流動資産合計	210,613	185,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,662	28,023
その他(純額)	35,054	32,311
有形固定資産合計	72,716	60,334
無形固定資産	498	851
投資その他の資産	8,952	8,347
貸倒引当金	△135	△179
投資その他の資産合計	8,816	8,167
固定資産合計	82,032	69,353
資産合計	292,645	255,252

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,938	113,868
短期借入金	41,856	28,813
1年内返済予定の長期借入金	2,266	3,448
未払法人税等	3,238	297
賞与引当金	750	1,621
返品調整引当金	301	249
その他	11,948	11,261
流動負債合計	192,300	159,560
固定負債		
長期借入金	6,793	6,760
退職給付引当金	1,978	1,929
その他	2,511	2,728
固定負債合計	11,283	11,418
負債合計	203,583	170,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,206	5,206
資本剰余金	17,163	17,163
利益剰余金	66,013	61,722
株主資本合計	88,383	84,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	182
評価・換算差額等合計	679	182
純資産合計	89,062	84,274
負債純資産合計	292,645	255,252

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	573,384
売上原価	510,666
売上総利益	62,717
販売費及び一般管理費	55,185
営業利益	7,531
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	108
仕入割引	2,751
情報提供料収入	846
その他	313
営業外収益合計	4,019
営業外費用	
支払利息	403
その他	20
営業外費用合計	424
経常利益	11,127
特別利益	
貸倒引当金戻入額	55
その他	2
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除却損	217
減損損失	314
その他	183
特別損失合計	715
税引前四半期純利益	10,469
法人税、住民税及び事業税	4,176
法人税等調整額	384
法人税等合計	4,560
四半期純利益	5,908

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	10,469
減価償却費	2,856
減損損失	314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△870
返品調整引当金の増減額(△は減少)	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	162
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	403
投資有価証券評価損益(△は益)	135
固定資産除却損	217
売上債権の増減額(△は増加)	△9,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,457
仕入債務の増減額(△は減少)	18,514
未収消費税等の増減額(△は増加)	△709
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191
その他	436
小計	7,272
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△270
法人税等の支払額	△1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,722
有形固定資産の売却による収入	386
無形固定資産の取得による支出	△32
投資有価証券の取得による支出	△258
投資有価証券の売却による収入	11
関係会社株式の取得による支出	△20
貸付金の回収による収入	14
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,043
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,649
リース債務の返済による支出	△332
配当金の支払額	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122
現金及び現金同等物の期首残高	15,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,804

四半期財務諸表は「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。